



おさ・たかし
1941年生まれ。64年早稲田大学第二政治経済学部。67年税理士試験合格。71年監査法人太田哲三事務所入所。75年公認会計士第三次試験合格。76年公認会計士長隆事務所開業。2002年税理士部門を法人化、東日本税理士法人に名称変更、代表社員に就任。総務省地方公営企業アドバイザー、総務省公立病院改革懇談会座長など多数の公職を歴任。

市は今では子供を産めて育てられる町として復活しています。——かつては大変な状況にあつたのですか。

長ええ。2008年頃、岩瀬病院では産科・小児科の医師不足が深刻化していたのです。そこで岩瀬病院は地元の福島県立医科大学からの医師の派遣先を一本化するため、国立病院機構福島病院との統合を検討しました。しかし、これは福島病院からの反対もあって実現には至りませんでした。

一方のこの福島病院も運営状況が厳しく、車で5分ほどの場所にある須賀川市の須賀川病院との統合も計画されたのです。が、それも福島病院が拒否しました。その結果、約300床を擁する福島病院は医師不足が解消されず、医師が少ないために、福島病院との運営状況は赤字です。

患者さんも少ないと。そのため、同病院の運営状況は赤字です。——かつた岩瀬病院は医療・介護をはじめ、様々なサービスを提供する事業者間の連携という選択をしました。福島病院が反対した理由は何だったのですか。

長2004年に厚生労働省が運営していた国立病院や国立療養所が独立行政法人化し、全国約140の病院を1つの組織として運営することになりました。そのため、本部が拒否してしまって、統合破談は国によつて止められた形になりました。一方の岩瀬病院は全国規模の病院グループとの連携が難しいと分かり、連携推進法人の設立という形で地域での連携を深めたのです。地域に密着した医療機関にも参加を呼びかけたのです。その際、同院が掲げたのが「安心して子どもを産み育てる

「公立病院の4割は赤字。町づくりの視点を持つた病院再編が不可欠だ」と警鐘を鳴らすのは公立病院改革に取り組んできた監査法人長隆事務所の長隆氏だ。コロナ禍でさらに公立病院の経営は厳しくなる一方だが、台湾総督府民政長官や南満州鉄道総裁などを務めた後藤新平の出生地の東北では子育てや住みやすい町づくりで地域活性化を実現した病院もある。長氏から見る現在の医療体制の課題とトップの持つべき使命とは？

監査法人の掲げる基本理念

——長さんはかねてより全國の公立病院の再編・統合を提言しています。その内容を語つてもう前に、まずは監査法人である長隆事務所が基本理念を掲げているのはなぜですか。

長当法人の基本理念に「すべての人に健康と福祉を住み続けられる町づくりに貢献する」と掲げています。通常、監査法人の使命は監査をすることですから、監査法人の理念には監査の質について謳うケースが

ほとんどです。しかも、監査をやればいいというスタンスになっています。さらに言えば、基本理念すら掲げていない監査法人があることも事実です。

しかし、私は監査を通じて何を実現するかが重要だと思うのです。ですから、当法人は「すべての人に健康と福祉を住み続けられる町づくりに貢献する」ために監査をさせていただいているというスタンスです。そういう視点の理念を掲げる監査法人は珍しいと思います。

——企業と同様に監査法人の理念が大事になると。長 そうです。当法人は現在、全国の国立大学の監査業務の選定に向けて立候補しているのですが、そこでは必ずこの基本理念を読み上げています。監査法人は単に監査をしてあげる姿勢ではなく、持続可能な町づくりに貢献するという目標のために監査をしているのです。そのモデルになつたのが福島県須賀川市にある公立岩瀬病院のケースになります。

この岩瀬病院の母体は幕末に東北の水沢（現奥州市）に生まれ、外科医をはじめ、台湾総督府民政長官や南満州鉄道総裁、内務・外務大臣などを歴任した後藤新平伯爵が医師になるために学んだ須賀川の医学学校になります。全国から医療を志す人たちが集まっていたようです。——後藤新平は台湾の開拓にも携わりましたね。

長 はい。以前、岩瀬病院にお邪魔したことがあります。が、病院の4階には後藤新平記念館があり、後藤新平伯爵のゆかりの品々が展示されています。その岩瀬病院がある須賀川

「東北の病院改革は待ったなし。このままでは奥州生まれの後藤新平が泣いています」

監査法人長隆事務所代表
長
Osa Takashi

ポストコロナの病院運営とは？

—— その場合、やはりリーダーの存在が大きいのですか。
長 もちろんです。先ほどの岩瀬病院の再編も決断して実行したのは三浦純一院長（現名譽院長）

平は泣いたままになります。
ですから、今後の病院の在り方として、地域の医療は公立病院だけでなく、公的病院や民間病院も含めて地域の医療提供体制を全体として考えていかなければなりません。各病院の役割を検討した結果、公的病院や民間病院などとの再編が必要になるケースも出てきます。

奥州市に限らず、公立病院の4割は赤字です。中には改革をしたフリをしているだけの病院もあるようです。今後、公立病院の新設や建て替えに際しては、都道府県の十分なチェックを踏まえた上で適当と認められるものに対し、総務省が地方交付税措置を行うことになります。これまで申請すれば交付税は措置されましたが、今後そういう甘いことはなくなっています。

—— その場合、やはりリーダーの存在が大きいのですか。
長 もちろんです。先ほどの岩瀬病院の再編も決断して実行したのは三浦純一院長（現名譽院長）

—— 「医師の生活を守る」とも記載しました。これを三浦先生も読み込んでくれたのでしょうか。
そしてその三浦先生の決断に

院長）でした。リーダーがしっかりと進むのです。例えば、11年の東日本大震災の事例があります。3・11の翌日、岩瀬病院の旧病棟が全壊し、旧外来棟が半壊するという甚大な被害を受けました。階段も上がることができないほどの大被害だったそうですね。そこで三浦先生は全病院職員を集め、「本日をもって全員撤退せよ」と決断を下したのです。退却命令を出すには相当な勇気が必要だったはずです。

—— 地域の医療を提供することができるからですね。

呼応したかのようには国は25億円を産婦人科病棟の建設のために拠出してくれました。当時の菅義偉官房長官の決断です。震災復興から立ち上がり、まちづくりという観点から産婦人科や周産期医療が必要だと判断していくと、こういった決断を阻害するような動きがあるのも事実です。

医療人にもSDGsの視点を

—— SDGsの視点を持つた医師による地域創生ですね。